

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第76期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮地 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮地 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成13年4月 至 平成14年3月	自 平成14年4月 至 平成15年3月	自 平成15年4月 至 平成16年3月	自 平成16年4月 至 平成17年3月	自 平成17年4月 至 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,848,543	10,059,517	10,204,695	9,794,951	11,390,414
経常利益(千円)	923,037	467,495	1,044,965	607,333	1,365,146
当期純利益(千円)	562,486	91,842	614,410	2,028,194	749,082
純資産額(千円)	4,838,292	4,670,462	5,818,118	7,836,163	9,412,563
総資産額(千円)	24,402,754	30,039,820	28,117,961	32,328,072	38,301,136
1株当たり純資産額(円)	126.49	121.93	151.90	204.56	245.78
1株当たり当期純利益(円)	14.70	2.22	15.85	52.71	19.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	15.5	20.7	24.2	24.6
自己資本利益率(%)	11.6	2.0	10.6	29.7	8.7
株価収益率(倍)	7.62	51.35	18.74	8.82	21.28
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,878,305	2,256,858	3,609,067	1,909,223	2,920,841
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,711,200	11,469,426	538,946	1,121,998	6,004,399
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	719,628	8,018,521	4,002,982	1,433,644	2,297,564
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,820,531	2,495,200	1,530,060	3,748,182	2,966,814
従業員数(人)	99	94	87	79	73

事業年度	自 平成13年 4月 至 平成14年 3月	自 平成14年 4月 至 平成15年 3月	自 平成15年 4月 至 平成16年 3月	自 平成16年 4月 至 平成17年 3月	自 平成17年 4月 至 平成18年 3月
(2)提出会社の経営指標					
売上高(千円)	10,194,228	10,306,038	10,041,374	9,896,652	12,321,602
経常利益(千円)	463,165	440,792	979,125	570,598	1,339,140
当期純利益(千円)	350,733	76,367	524,070	1,612,697	733,658
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	4,648,236	4,464,932	5,522,248	7,124,797	8,685,773
総資産額(千円)	16,473,095	18,550,000	16,933,969	17,156,016	18,731,884
1株当たり純資産額(円)	121.52	116.55	144.17	185.96	226.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	4 (-)	4 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	9.17	1.82	13.49	41.85	18.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	24.1	32.6	41.5	46.4
自己資本利益率(%)	7.5	1.7	9.5	25.5	9.3
株価収益率(倍)	12.21	62.64	22.02	11.11	21.73
配当性向(%)	32.7	150.3	29.7	9.6	31.8
従業員数(人)	99	94	87	79	73

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額6円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	神戸市より東京都へ本社移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
45年10月	GLORIA BAHAMA, LTD.(現・連結子会社)を設立。
48年12月	大型油槽船太栄丸(233,380D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員全員受入れ、油槽船鈴鹿丸、東海丸、大協丸を用船。
61年5月	大型油槽船コスモギャラクシィ(238,770D/W)を建造。
61年11月	大型油槽船コスモビーナス(238,770D/W)を建造。
平成元年8月	OCEAN LINK MARITIME S.A.(現・連結子会社)を設立。
4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年9月	大型油槽船コスモアストリア(238,770D/W)を建造。
6年9月	大型油槽船HAN-EI(255,893D/W)を建造。
11年11月	大型油槽船KOU-EI(255,891D/W)を建造。
14年1月	大型油槽船SKY WING(295,259D/W)を建造。
14年9月	大型油槽船TAIZAN(295,255D/W)を建造。
16年9月	大型油槽船KAI-EI(255,893D/W)を建造。
17年9月	大型油槽船JIN-EI(299,998D/W)を建造。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社11社（国内会社1社、外国会社10社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されていて、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 子会社

(イ) 海運業

会社名	連結情報提出会社と子会社との関係内容
GLORIA BAHAMA, LTD.	当社と船舶管理契約を締結しております。
AURIGA MARITIME S.A.	当社より船舶の建造資金を借入れております。
NORMA MARITIME S.A.	当社より船舶の建造資金を借入れております。
LYRA MARITIME S.A.	当社より船舶1隻を裸用船し当社に船舶1隻を定期用船しております。
OCEAN LINK MARITIME S.A.	当社に船舶5隻を定期用船しております。 当社より船舶の建造資金を借入れております。
BERMORY LTD.	持株会社であり、特段の営業活動は行っていません。
GOLDEN AMBROSE LTD.	特段の営業活動は行っていません。
CRUX MARITIME S.A.	当社より船舶の建造資金を借入れております。
PYXIS MARITIME S.A.	当社に船舶1隻を定期用船しております。 当社より船舶の建造資金を借入れております。
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	当社より船舶の建造資金を借入れております。

(ロ) 海運周辺事業

会社名	連結情報提出会社と子会社との関係内容
新栄興業株式会社	当社と業務委託契約を締結しております。

(2) 関連会社

会社名	連結情報提出会社と関連会社との関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	当社に船舶1隻を定期用船しております。 当社より運転資金を借入れております。

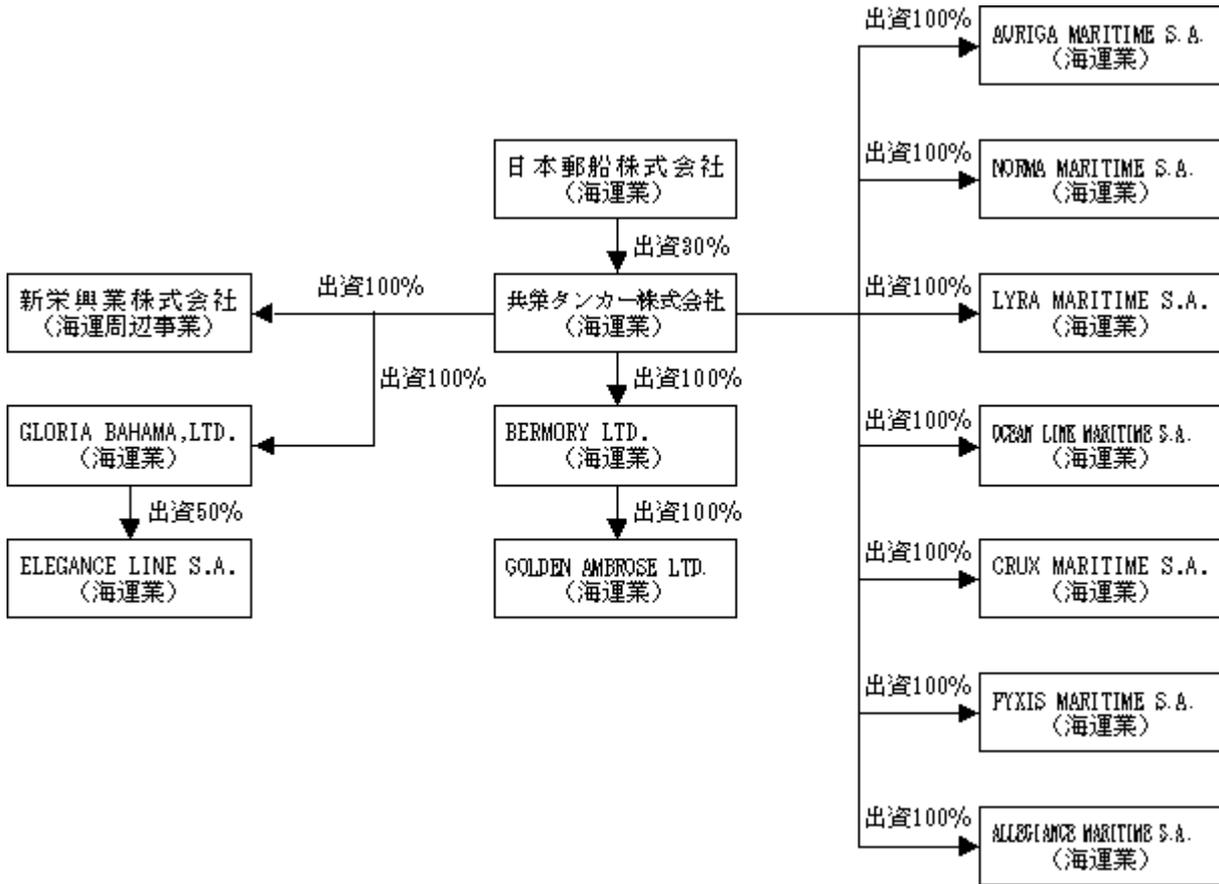
(注) ELEGANCE LINE S.A.は持分法適用会社であります。

(3) その他の関係会社

会社名	連結情報提出会社とその他の関係会社との関係内容
日本郵船株式会社	当社より船舶3隻を定期用船し当社に船舶1隻を裸用船しております。 当社子会社と同社子会社で船舶6隻を共有しております。

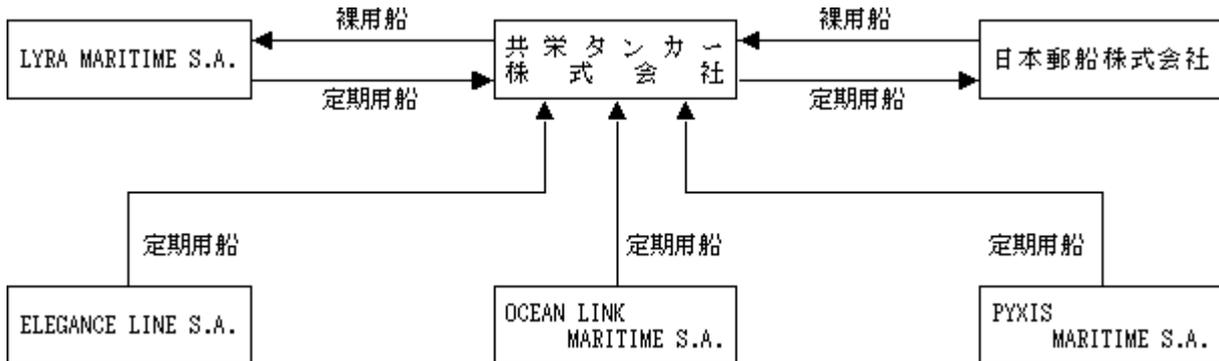
以上に述べた企業集団の概要図は下記の通りであります。

(資本系統図)



- (注) 1. 出資比率は関係会社の議決権に対する当社の所有(被所有)割合を示しております。
 2. (括弧内表示)は主たる事業の内容を記載しております。

(用船系統図)



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA,LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	海運業	100	役員の兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する債務保証 役員の兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶1隻を裸貸船し船舶 1隻を定期借船 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する債務保証 船舶5隻を定期借船 役員の兼任等...有
BERMORY LTD.	HONG KONG	HK\$1,000 (15千円)	海運業	100	役員の兼任等...有
GOLDEN AMBROSE LTD.	HONG KONG	HK\$1,000 (15千円)	海運業	100 (100)	役員の兼任等...無
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する債務保証 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する債務保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する債務保証 役員の兼任等...有

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務に対する債務保証予約 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株	東京都千代田区	88,531,033	海運業	30	船舶3隻を定期貸船、船舶1隻を裸借船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	73

(注) 従業員は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73	44.9	20.4	9,910,473

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

(a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成18年3月31日現在従業員数26名中1名であります。

(b)当社の海上従業員47名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し設備投資や個人消費も上向くなど、着実に景気が拡大していると言えます。しかしながら原油価格の動向が内外経済に与える影響等には今後とも十分留意していく必要があると思われま

す。また、世界の景気を見ますと、米国経済は9月と10月の二度にわたる南部を襲った超大型ハリケーンの影響で一時停滞感が生まれたものの、消費や設備投資の意欲も旺盛で景気が拡大しております。また、欧州経済においても緩やかではありますが、景気が堅調に回復しております。アジア諸国の中では中国で景気の拡大が続いており、韓国・その他ASEAN諸国においても景気は堅調に推移しております。

タンカー市況に目を転じますと、V L C Cの市況につきましては、過去最高の水準を記録した前年度とは異なり不需要期に向かい夏場まで下降し、秋口から徐々に上昇し始めて11月にピークとなり、年明けから再び軟化するという従来型のパターンで推移しました。中東積み日本揚げのV L C Cスポットレートは、4月にWS 80からスタートし、その後レートを下げ6月にはWS 60を下回り当年度の月間平均の最低を記録しました。その後9月から上昇に転じ11月にはWS 200近くまで上昇し、その後は徐々に下降したものの、年明け2月までWS 100を超える高値圏で推移しました。その結果年度平均ではWS 100強となり、概ね2003年度と同水準でありました。

一方、製品船の市況は、船型別の年度平均レートで見ますと、シンガポール積み日本揚げMR型がWS 330、中東積み日本揚げLR 1型でWS 270、LR 2型ではWS 240と、夫々過去最高水準を記録しました。この好市況の大きな理由としては、先にも触れました9月と10月に米国最大の石油産産を抱える南部に甚大な被害を与えたハリケーンによる影響で、米国の石油製品輸入が急増したため同地に製品船が集中し、世界的に製品船が不足したことが考えられます。

このような状況の中にあって、タンカー専門の当社グループは長期契約船を主体としつつ、当年度は長期貸船契約が満了したV L C Cを航海傭船契約に投入し、好市況のもとで運航するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また各船の運航効率の向上と諸経費の節減には引続き全社を挙げて最大の努力を傾けるとともに、船隊構成の整備・充実に努めて参りました結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の長期貸船契約が満了したV L C Cを下期から連続航海傭船契約に投入し好市況のもとで運航できたこと、前年度期央に竣工したV L C Cのフル稼働、更には前年同様当年度も期央に新造V L C C 1隻が船隊に加わったことなどにより、113億9千万円（前期比15億9千5百万円増）と大幅な増収となりました。海運業費用は、前述の運航V L C Cの運航費の計上、新造V L C Cの減価償却費を含む船費の増加などがあり、86億4千2百万円（前期比8億3千3百万円増）、この結果営業利益は19億3千8百万円（前期比8億2千9百万円増）、経常利益は13億6千5百万円（前期比7億5千7百万円増）、当期純利益は前年度と異なり特別損益の計上がなかったため、7億4千9百万円（前期比12億7千9百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

昨年から今年にかけて海外子会社の新造船2隻を傭船したことと、本年期央に定期傭船から航海傭船に変更した船舶があったことから、海運業収益は123億2千1百万円と前期に比べ24億2千4百万円増加し、また同様の理由により海運業費用も増加しましたが、入渠船舶の減少により、営業利益は12億6千7百万円と前期に比べ7億8千3百万円増加しました。

中南米

昨年から今年にかけて新造船2隻が竣工したことにより、海運業収益は69億7千2百万円と前期に比べ1億4千9百万円増加し、また同様の理由により船費・借船料も増加しましたが、営業利益は6億9千9百万円と前期に比べ1億4千万円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、船舶4隻の建造に自己資金を投入したこと等により、前連結会計年度末に比べて7億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には29億6千6百万円（前連結会計年度末比20.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、入渠船舶が減少し各船の稼働率が向上したこと、また新造船が昨年、本年と続けて竣工したこと等により売上が増加し、29億2千万円の収入となりました。（前年同期19億9百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、投資資産の回収が一部あったものの、当期に竣工した船舶並びに計画中の新造船への設備投資により、60億4百万円の支出となりました。（前年同期11億2千1百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、前期に引続き発生した新造船の建造に伴う資金の調達と長期借入金の返済による支出が相殺され、22億9千7百万円の収入となりました。（前年同期14億3千3百万円の収入）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 運航船腹

区分		平成17年3月末		平成18年3月末	
		隻数	重量吨数 (K/T)	隻数	重量吨数 (K/T)
所有船	油槽船 (当社持分)	7	1,017,413	8	1,270,628
	(他社持分)		(507,763)		(613,914)
用船	油槽船	2	536,446	2	536,446
合計		9	1,553,859	10	1,807,074

(2) 輸送実績

区分	第75期	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第76期	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	輸送量 (M/TONS)		輸送量 (M/TONS)	
原油		-		768,829.58

(3) 海運業収益実績

区分	第75期	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第76期	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		千円	%		千円	%
(相手先)						
運賃						
日本グローバルタンカー(株)		-	-	1,707,372	15.0	
貸船料						
日本グローバルタンカー(株)		5,238,071	53.5	5,143,158	45.2	
日本郵船(株)		3,299,105	33.7	3,465,139	30.4	
SAMOS OCEAN TRANSPORT LTD.		64,152	0.6	-	-	
VALIANT TRANSPORTS LTD.		194,083	2.0	-	-	
MODERATO MARITIME S.A.		424,860	4.3	424,860	3.7	
その他		309,112	3.2	157,635	1.4	
計		9,529,386	97.3	9,190,793	80.7	
その他海運業収益		265,565	2.7	492,249	4.3	
合計		9,794,951	100.0	11,390,414	100.0	

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国際的に地球環境の保全に関する意識が高まっている中、当社グループの保有する船隊1隻を残してダブルハル化が終了しております。今後も安全輸送と環境保全に向けてのコストの増加は避けられないものと考えますが、引き続き安全運航を支える船舶管理の徹底と社業全般に亘る一層の合理化を推進することにより国際競争力の強化を図り、安定した利益を確保して行かなくてはならないと考えております。

環境保全の具体的な取り組みとしては、当社グループは2004年7月に国際標準化機構（ISO）の品質マネジメント規格ISO9001ならびに環境マネジメント規格ISO14001の認証を取得し、船舶の安全管理システム（SMS）と併せ、船舶の安全運航と環境負荷の低減に努め、海上輸送業者としての社会的使命を果たして参る所存であります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記5点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・傭船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期傭船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の契約満了、契約更改または売船処分に際し、その時々々の市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、大半は円建てとなっておりますが一部外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入れを行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。但し、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に万全を期しておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質及び環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規制等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当期の海運業収益は、前期に竣工したV L C Cがフルに稼働したこと、期央に新たにV L C Cが1隻船隊に加わったこと、並びに定期傭船期間を満了した船舶が航海傭船にて再投入されたことにより、前期に比べ1億9千5百万円増加し11億3千9百万円となりました。海運業費用は新造船の竣工による船費の増加と運航費の発生により、前期に比べ8億3千3百万円増加し8億6千4百万円となりました。一般管理費は前期には役員退職慰労金が発生していたことから、前期に比べ6千8百万円減少し8億9百万円となり、営業利益は前期に比べ8億2千9百万円増加し1億9千3百万円となりました。

営業外収益は前期に比べ1千2百万円増加しましたが、新造船の建造に伴う借入金の増加による金利負担が増えたことから、営業外費用は前期に比べ8千4百万円増加し、経常利益は前期に比べ7億5千7百万円増加し1億3千6百万円となりました。

特別損益については前期には船舶の売却に伴う特別利益が計上されていましたが、当期には特別損益の発生がなかったため、税金等調整前当期純利益は前期に比べ2億1千5百万円減少し1億3千6百万円に、当期純利益は前期に比べ1億2千7百万円減少し7億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産の部は、前期に比べ5億7千3百万円増加し3億8千3百万円となりました。流動資産は有価証券が取り崩されましたが、現預金の増加と為替予約の評価益の発生等により3億7千5百万円増加し4億9千4百万円となりました。固定資産は新造船の設備投資と投資有価証券の評価益の増加等により5億9千7百万円増加し3億3千5百万円となりました。

負債の部は、船舶の建造に伴う借入金と為替予約の評価益の発生、また未払法人税等が増加したことにより、前期に比べ4億9千6百万円増加し2億8千8百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期に比べ1億7千6百万円増加し9億4千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動に伴うキャッシュ・フローは、当期は入渠船舶が減少し各船の稼働率が向上したこと、また昨年に引続き船舶1隻が竣工したことによる売上高の増加により、前期に比べ1億1千1百万円増加し2億9千2百万円の収入となりました。投資活動に伴うキャッシュ・フローは、一部投資資産の回収はあったものの新造船建造の設備投資により、前期に比べ4億8千2百万円増加し6億4百万円の支出となりました。財務活動に伴うキャッシュ・フローは、新造船建造のための資金調達は減少しましたが、借入金の返済額がそれ以上減少したため、前期に比べ8億6千3百万円増加し2億9千7百万円の収入となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物は、前期に比べ7億8千1百万円減少し2億9千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約63億2千6百万円は、主として在外子会社の建造船舶に対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社他 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都他	海運業	建物他	-	29,708	49,193 (1,178.04)	10,441	89,343	73

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	16,474,898	-	-	-	16,474,898	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	5,067,110	-	-	-	5,067,110	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	3,639,480	-	-	-	3,639,480	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	起工	竣工	重量屯数 （K/T）
			総額	既支払額				
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	海運業	船舶	7,450	844	自己資金 借入金	平成18年6月	平成19年3月	約300,000
CRUX MARITIME S.A.	海運業	船舶	5,180	1,175	自己資金 借入金	平成19年3月	平成20年1月	約105,000
OCEAN LINK MARITIME S.A.	海運業	船舶	4,250	490	自己資金 借入金	平成19年12月	平成20年6月	約47,000
AURIGA MARITIME S.A.	海運業	船舶	6,663	751	自己資金 借入金	平成20年12月	平成21年10月	約114,500

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	28	32	20	1	2,516	2,631	-
所有株式数 (単元)	-	8,406	592	19,006	1,411	10	8,804	38,229	21,000
所有株式数の 割合(%)	-	21.98	1.55	49.72	3.69	0.03	23.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,649株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に649株記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に26単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.42
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,534	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社 東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	638	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	534	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	422	1.10
計	(10名)	26,183	68.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,227,000	38,227	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,227	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式26,000株(議決権個数26個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式649株が含まれております。
3. 「議決権の数」欄には、株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努力しつつ、各期の収益状況に対応して内部留保の充実とともに利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金については、当社の財務状況及び当期の業績を総合的に勘案し、前期同様1株当たり4円の普通配当を、また来年3月に当社が創立70周年を迎えますので1株当たり2円の記念配当を併せて実施することといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	145	134	328	562	525
最低(円)	101	89	111	200	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	427	436	433	480	473	425
最低(円)	391	385	390	397	356	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤田 敏郎	昭和18年11月7日生	昭和41年4月 日本郵船株式会社入社 昭和57年12月 同社シドニー出張所課長 平成元年7月 同社事業部副部長 平成7年3月 同社名古屋支店長 平成11年3月 氷川丸マリントワー株式会社代 表取締役社長就任 平成15年3月 同社代表取締役社長退任 平成15年6月 共栄タンカー株式会社代表取締 役社長就任(現職)	10
代表取締役 専務取締役		小林 誠	昭和20年10月2日生	昭和45年4月 大協石油株式会社入社 平成7年6月 コスモ石油株式会社静岡支店長 平成9年6月 同社東京支店副支店長 平成10年6月 同社福岡支店長 平成12年6月 同社取締役就任大阪支店長委嘱 平成14年6月 共栄タンカー株式会社代表取締 役専務取締役就任(現職)	6
代表取締役 専務取締役		林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 共栄タンカー株式会社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	422
常務取締役		川越 和雄	昭和22年4月16日生	昭和46年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年6月 同行業務部参事役 平成4年11月 同行千葉支店副支店長 平成6年6月 同行債券業務部副部長 平成8年5月 興銀証券株式会社取締役就任 平成11年10月 同社取締役兼執行役員 平成12年6月 共栄タンカー株式会社常務取締 役就任 平成13年6月 当社総務部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役(現職)	0
取締役	船舶部長	下江 卓二	昭和24年8月20日生	昭和45年4月 共栄タンカー株式会社入社 平成7年8月 当社海務部副部長 平成11年4月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成14年7月 当社船舶部部長兼 船舶管理グループ長 平成15年7月 当社理事就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年6月 当社取締役就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年8月 当社取締役船舶部長(現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 共栄タンカー株式会社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱 (現職)	6
取締役		保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成9年6月 コスモ石油株式会社直売部長 平成10年6月 同社産業燃料部長 平成12年6月 同社海外部長 平成13年6月 同社取締役就任海外部長委嘱 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 共栄タンカー株式会社取締役就任 (現職) 平成18年6月 コスモ石油株式会社専務取締役就任 (現職)	0
取締役		内藤 忠顕	昭和30年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年4月 同社石油グループ長 平成17年4月 同社経営委員石油グループ長 (現職) 平成18年6月 共栄タンカー株式会社取締役就任 (現職)	0
監査役 (常勤)		遠山 宏	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 共栄タンカー株式会社入社 平成3年4月 当社営業部副部長 平成5年4月 当社営業部長 平成11年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	6
監査役		石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部長 平成9年6月 共栄タンカー株式会社監査役就任 (現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長就任 (現職)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		二見 昭夫	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成17年4月 同社企画グループグループ長代理 平成18年4月 同社企画グループ長(現職) 平成18年6月 共栄タンカー株式会社監査役就任(現職)	0
計					462

(注) 1. 監査役石崎青次及び二見昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役保坂賢二及び内藤忠顕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（会社の機関の内容）

当社は、企業倫理の重要性の認識を基に、経営の健全性を確保・維持するために下記の経営システムを運営しております。

（1）取締役会

取締役会は取締役8名（常勤取締役6名及び社外取締役2名）で構成され、経営に関する重要な事項について決議しております。また、取締役会の経営監督機能の強化を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名も出席しております。

（2）経営会議

経営会議は常勤取締役6名で構成され、週1回社長を議長として業務の執行に関する重要な事項につき審議しております。また、経営会議の監督機能の強化を図るために、常勤監査役1名も出席しております。

（3）監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と連携して監査の精度を高めております。

（内部統制システムの整備の状況）

（1）内部統制室の設置

当社はコンプライアンス体制の強化を図ってまいりましたが、平成18年4月28日付けで内部統制室を設置いたしました。内部統制室は室長1名と室員4名で構成され、内部統制システムのさらなる構築とその運営強化を図ってまいります。

（2）企業行動憲章の制定

当社役職員が規範とすべき企業行動憲章を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この企業行動憲章を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めてまいります。

（社外取締役及び社外監査役との関係）

社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

（役員報酬及び監査報酬の内容）

（1）役員報酬

- ・取締役を支払った報酬 77,560千円
- ・監査役を支払った報酬 10,600千円

上記には、「利益処分による役員賞与」（取締役 11,080千円、監査役 1,000千円）を含み、「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」は含んでおりません。

（2）監査報酬

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
8,600千円
- ・上記以外の報酬 3,500千円

（会計監査の状況）

会計監査人については、新日本監査法人と監査契約を結び、指定社員・業務執行社員である吉川雅偉氏及び西原 健二氏（継続監査年数12年）が業務を執行し、公認会計士1名、会計士補3名が業務の補助を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、第75期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第75期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
海運業収益							
(1) 運賃		-			1,707,372		
(2) 貸船料		9,529,386			9,190,793		
(3) その他海運業収益		265,565	9,794,951	100.0	492,249	11,390,414	100.0
海運業費用	2						
(1) 運航費		-			499,949		
(2) 船費		4,109,409			4,356,620		
(3) 借船料		3,671,620			3,537,126		
(4) その他海運業費用		27,755	7,808,784	79.7	248,958	8,642,654	75.9
海運業利益			1,986,167	20.3		2,747,760	24.1
一般管理費	1・3		877,491	9.0		809,469	7.1
営業利益			1,108,675	11.3		1,938,290	17.0
営業外収益							
(1) 受取利息		4,344			6,773		
(2) 受取配当金		18,885			23,855		
(3) 受取家賃		7,166			7,106		
(4) 受取保険金		1,974			-		
(5) 持分法による投資利益		2,208			-		
(6) その他営業外収益		7,585	42,165	0.4	16,650	54,385	0.5
営業外費用							
(1) 支払利息		539,432			608,074		
(2) 持分法による投資損失		-			3,594		
(3) 為替差損		2,747			-		
(4) その他営業外費用		1,327	543,507	5.5	15,860	627,529	5.5
経常利益			607,333	6.2		1,365,146	12.0
特別利益							
(1) 船舶売却益		3,014,407			-		
(2) 特別修繕引当金取崩額		4,267	3,018,675	30.8	-	-	-

区分	注記 番号	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 役員退職慰労引当金繰 入額		120,840			-		
(2) 投資有価証券評価損		299			-		
(3) ゴルフ会員権評価損		23,860	145,000	1.5	-	-	-
税金等調整前当期純利 益			3,481,008	35.5		1,365,146	12.0
法人税、住民税及び事 業税		523,265			1,468,528		
法人税等調整額		929,548	1,452,814	14.8	852,464	616,064	5.4
当期純利益			2,028,194	20.7		749,082	6.6

【連結剰余金計算書】

		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		518,694	518,694
資本剰余金期末残高		518,694	518,694
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,761,215	3,628,368
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,028,194	749,082
利益剰余金減少高			
1. 配当金		152,996	152,991
2. 役員賞与		8,045	12,080
利益剰余金期末残高		3,628,368	4,212,379

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年 3月31日		平成18年 3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
(1)現金・預金		2,447,913		2,966,793	
(2)海運業未収金		135,335		461,930	
(3)短期貸付金		151,777		220,593	
(4)立替金		256,741		109,186	
(5)有価証券		1,300,268		21	
(6)貯蔵品		104,882		295,997	
(7)前払費用		12,565		82,691	
(8)為替予約		1,771		705,228	
(9)その他流動資産		162,881		107,476	
(10)貸倒引当金		1,216		1,368	
流動資産合計		4,572,922	14.1	4,948,549	12.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.船舶	3	21,809,846		25,181,489	
2.建物		31,704		29,708	
3.土地		50,371		49,193	
4.建設仮勘定		2,573,593		3,260,775	
5.その他有形固定資産		9,500		10,441	
有形固定資産合計		24,475,016	75.7	28,531,608	74.5
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		15,619		20,138	
2.電話加入権		1,509		1,509	
無形固定資産合計		17,128	0.1	21,648	0.1

区分	注記 番号	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2・3				
1. 投資有価証券		2,080,032		3,851,845	
2. 長期貸付金		41,203		32,981	
3. 為替予約		187,512		453,541	
4. その他長期資産		954,255		460,962	
投資その他の資産合計		3,263,004	10.1	4,799,330	12.5
固定資産合計		27,755,149	85.9	33,352,586	87.1
資産合計		32,328,072	100.0	38,301,136	100.0
負債の部					
流動負債					
(1) 海運業未払金	3	233,043		493,657	
(2) 短期借入金		2,080,920		2,253,996	
(3) 未払費用		53,499		70,469	
(4) 未払法人税等		306,707		1,245,101	
(5) 繰延税金負債		360,866		312,007	
(6) 賞与引当金		86,495		86,409	
(7) 繰延ヘッジ利益		1,771		705,228	
(8) その他流動負債		174,521		220,604	
流動負債合計		3,297,825	10.2	5,387,474	14.1

区分	注記 番号	平成17年3月31日		平成18年3月31日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
(1) 長期借入金	3		19,174,534			21,452,038	
(2) 引当金							
1. 退職給付引当金		757,612			575,104		
2. 特別修繕引当金		28,000			55,500		
3. 役員退職慰労引当金		153,610	939,223		192,085	822,689	
(3) 繰延税金負債			892,813			770,179	
(4) その他固定負債			187,512			456,191	
固定負債合計			21,194,082	65.6		23,501,098	61.3
負債合計			24,491,908	75.8		28,888,572	75.4
少数株主持分							
少数株主持分			-	-		-	-
資本の部							
資本金	5		2,850,000	8.8		2,850,000	7.4
資本剰余金			518,694	1.6		518,694	1.4
利益剰余金			3,628,368	11.2		4,212,379	11.0
その他有価証券評価差額 金			839,573	2.6		1,832,161	4.8
自己株式	6		472	0.0		671	0.0
資本合計			7,836,163	24.2		9,412,563	24.6
負債・少数株主持分及び 資本合計			32,328,072	100.0		38,301,136	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,481,008	1,365,146
減価償却費		2,135,789	2,275,095
退職給付引当金増減額		77,302	182,508
役員退職慰労引当金増減額		153,610	38,475
特別修繕引当金増減額		41,767	27,500
固定資産売却益		3,014,407	-
投資有価証券評価損		299	1,199
ゴルフ会員権評価及び売却損		23,860	1,208
受取利息及び受取配当金		23,230	30,629
支払利息		539,432	608,074
持分法投資損益		2,208	3,594
売上債権の増減額		117,567	326,595
棚卸資産の増減額		4,912	191,114
仕入債務の増減額		12,714	260,614
役員賞与の支払額		8,045	12,080
その他		70,552	203,406
小計		2,971,117	4,041,388
利息及び配当金等の受取額		23,087	30,521
利息の支払額		550,789	592,569
法人税等の支払額		534,192	558,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,909,223	2,920,841

		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	100,400
有形固定資産の取得による支出		6,085,139	6,324,877
有形固定資産の売却による収入		5,439,466	-
無形固定資産の取得による支出		-	10,614
ゴルフ会員権の取得による支出		5,500	-
貸付による支出		11,000	68,815
貸付金の回収による収入		10,938	8,222
その他		470,763	492,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,121,998	6,004,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		3,703,798	2,080,920
長期借入による収入		5,290,000	4,531,500
配当金の支払額		152,219	152,816
その他		337	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,433,644	2,297,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,747	4,626
現金及び現金同等物の増減額		2,218,121	781,367
現金及び現金同等物の期首残高		1,530,060	3,748,182
現金及び現金同等物の期末残高		3,748,182	2,966,814

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の9社であります。</p> <p>GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. BERMORY LTD. GOLDEN ANBROSE LTD. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A.</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したCRUX MARITIME S.A.並びにLYRA MARITIME S.A.は重要性があるため連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次の1社であります。</p> <p>新栄興業株式会社</p> <p>上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の10社であります。</p> <p>GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. BERMORY LTD. GOLDEN ANBROSE LTD. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A.</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したAURIGA MARITIME S.A.は重要性があるため連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。</p> <p>関連会社 ELEGANCE LINE S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、支出見込額を期間按分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>当連結会計年度の発生額32,770千円は一般管理費に、過年度相当額120,840千円は特別損失に計上しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は32,770千円、税金等調整前当期純利益は153,610千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
特別修繕引当金	<p>船舶の定期検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	同左
(4)収益及び費用の計上基準	<p>(4)海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>運賃収益は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により収益に計上する発生日割基準によっております。</p> <p>海運業費用のうち運航費は発生日割基準、船費については期末までに発生した金額を計上しております。</p>	(4) 同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>(5)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(5) 同左

項目	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に社内規定に従っていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしていることをもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。</p>	(6) 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(船員派遣に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、船員派遣による収入は、船員費の控除項目として処理してまいりましたが、当社の所有船舶がなくなったことを機に、費用の総額をより認識し易くするため当連結会計年度からその他海運業収益に、また派遣に伴う費用は、その他海運業費用に、それぞれ計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のその他海運業収益が232,419千円増加し、海運業費用のうち船費が2,861千円、その他海運業費用が229,557千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結損益計算書関係)

自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																				
<p>1 . 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,541千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">259,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> </table> <p>2 . 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,970千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	140,541千円	従業員給与	259,458千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,770千円	賞与引当金繰入額	26,524千円	退職給付引当金繰入額	23,213千円	減価償却費	8,356千円	退職給付引当金繰入額	116,314千円	賞与引当金繰入額	59,970千円	特別修繕引当金繰入額	18,500千円	<p>1 . 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,080千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">274,985千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,785千円</td> </tr> </table> <p>2 . 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,404千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,858千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	76,080千円	従業員給与	274,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,475千円	賞与引当金繰入額	30,551千円	退職給付引当金繰入額	11,669千円	減価償却費	9,785千円	退職給付引当金繰入額	17,404千円	賞与引当金繰入額	55,858千円	特別修繕引当金繰入額	27,500千円
役員報酬	140,541千円																																				
従業員給与	259,458千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,770千円																																				
賞与引当金繰入額	26,524千円																																				
退職給付引当金繰入額	23,213千円																																				
減価償却費	8,356千円																																				
退職給付引当金繰入額	116,314千円																																				
賞与引当金繰入額	59,970千円																																				
特別修繕引当金繰入額	18,500千円																																				
役員報酬	76,080千円																																				
従業員給与	274,985千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,475千円																																				
賞与引当金繰入額	30,551千円																																				
退職給付引当金繰入額	11,669千円																																				
減価償却費	9,785千円																																				
退職給付引当金繰入額	17,404千円																																				
賞与引当金繰入額	55,858千円																																				
特別修繕引当金繰入額	27,500千円																																				

(連結貸借対照表関係)

平成17年3月31日	平成18年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,776,210千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,045,210千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,945千円	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,000千円
3.担保に提供している資産 船舶のうち 20,220,931千円 投資有価証券のうち 497,170千円 は次の債務の担保に提供している 長期借入金 17,227,418千円 一年以内に返済の長期借入金 1,907,716千円	3.担保に提供している資産 船舶のうち 23,826,166千円 投資有価証券のうち 966,530千円 は次の債務の担保に提供している 長期借入金 19,300,474千円 一年以内に返済の長期借入金 2,253,868千円
4.偶発債務 保証債務(保証予約) ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 2,651,087千円	4.偶発債務 保証債務(保証予約) ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 2,308,437千円
5.当社の発行済株式総数は、普通株式38,250,000株であります。	5.当社の発行済株式総数は、普通株式38,250,000株であります。
6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,149株であります。	6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,649株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 2,447,913千円 有価証券 1,300,268千円 現金及び現金同等物 3,748,182千円	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 2,966,793千円 有価証券 21千円 現金及び現金同等物 2,966,814千円
(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	37,265	10,476	26,788	器具・備品	37,265	18,597	18,667
計	37,265	10,476	26,788	計	37,265	18,597	18,667
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内		8,044千円		一年以内		6,903千円
	一年超		18,950千円		一年超		12,046千円
	合計		26,994千円		合計		18,950千円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		7,741千円		支払リース料		8,435千円
	減価償却費相当額		7,376千円		減価償却費相当額		8,120千円
	支払利息相当額		368千円		支払利息相当額		391千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	626,863	2,042,431	1,415,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	626,863	2,042,431	1,415,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,656
追加型公社債投資信託	1,300,268
合計	1,313,924

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	626,861	3,717,180	3,090,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	100,400	99,208	1,191
合計	727,261	3,816,389	3,089,127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,456
追加型公社債投資信託	21
合計	12,477

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは金融機関よりの長期借入金の将来における金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。

当社グループはデリバティブ取引に関して、金利スワップについては長期金銭債務の実需の範囲内で行い、また為替予約等についても営業活動における外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っており、どちらも投機的目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約
ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約等については契約締結時に社内規定に従っていることを確認することで有効性評価の方法としております。また、金利スワップについては、特例処理の適用要件を充足していることをもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

上記金利スワップ取引については変動金利を相殺する取引を行った結果、市場金利変動によるリスクはなくなっており、為替予約等についても実需の範囲内であることから、為替変動リスクは限定的なものであると考えております。また、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入の都度目的・内容・仕組等につき、担当役員の決裁を受けて、資金担当部門が取引を管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度は、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは金融機関よりの長期借入金の将来における金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。

当社グループはデリバティブ取引に関して、金利スワップについては長期金銭債務の実需の範囲内で行い、また為替予約等についても営業活動における外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っており、どちらも投機的目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約
ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約等については契約締結時に社内規定に従っていることを確認することで有効性評価の方法としております。また、金利スワップについては、特例処理の適用要件を充足していることをもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

上記金利スワップ取引については変動金利を相殺する取引を行った結果、市場金利変動によるリスクはなくなっており、為替予約等についても実需の範囲内であることから、為替変動リスクは限定的なものであると考えております。また、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入の都度目的・内容・仕組等につき、担当役員の決裁を受けて、資金担当部門が取引を管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度は、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月期より採用しております。(対象者:40才以上の退職者、支給割合:50%)

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,100,079
(1)年金資産	342,466
(2)退職給付引当金	757,612

(注) 当社グループは対象人数が79人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	139,528
勤務費用他	139,528

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月期より採用しております。(対象者:40才以上の退職者、支給割合:50%)

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,030,228
(1)年金資産	455,124
(2)退職給付引当金	575,104

(注) 当社グループは対象人数が73人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	29,074
勤務費用他	29,074

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,572	234,009
子会社課税済留保金	145,201	236,557
ゴルフ会員権評価損	32,128	15,051
役員退職慰労引当金	62,504	78,159
賞与引当金	35,195	35,160
その他	23,116	82,592
繰延税金資産合計	587,718	681,531
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,069	-
圧縮記帳特別勘定積立金	765,164	-
その他有価証券評価差額金	575,994	1,256,965
子会社留保金	496,170	506,751
繰延税金負債合計	1,841,398	1,763,717
繰延税金資産 (負債) の純額	1,253,680	1,082,186

繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	360,866	312,007
固定負債 - 繰延税金負債	892,813	770,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(単位 : %)		
法定実効税率	40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	2.22
その他	0.01	1.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.51	44.21

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,060,979	733,972	-	9,794,951	-	9,794,951
(2)セグメント間の内部売上高	835,673	5,089,120	164,754	6,089,548	6,089,548	-
計	9,896,652	5,823,092	164,754	15,884,500	6,089,548	9,794,951
営業費用	9,412,602	5,263,981	164,478	14,841,062	6,154,786	8,686,276
営業利益	484,050	559,111	275	1,043,437	65,238	1,108,675
資産	11,702,692	25,613,614	33,260	37,349,566	5,021,494	32,328,072

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,453,324千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期性預金）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,804,319	586,095	-	11,390,414	-	11,390,414
(2)セグメント間の内部売上高	1,517,283	6,386,877	-	7,904,160	7,904,160	-
計	12,321,602	6,972,972	-	19,294,575	7,904,160	11,390,414
営業費用	11,054,476	6,273,017	1,290	17,328,785	7,876,660	9,452,124
営業利益	1,267,126	699,954	1,290	1,965,790	27,500	1,938,290
資産	12,948,014	29,765,100	20,739	42,733,855	4,432,719	38,301,136

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,783,869千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期性預金）であります。

4. 船員派遣に関する会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より船員派遣に関する処理を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本における売上高並びに営業費用がそれぞれ800,649千円増加し、消去または全社では売上高並びに営業費用の消去額がそれぞれ568,230千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		中近東	その他	計
前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	海外売上高(千円)	9,600,867	194,083	9,794,951
	連結売上高(千円)			9,794,951
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	98.02	1.98	100.00

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール他

その他.....欧州 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		中近東	その他	計
当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	海外売上高(千円)	11,390,414	-	11,390,414
	連結売上高(千円)			11,390,414
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	100.0	-	100.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本郵船(株)	東京都 千代田 区	88,531,033	海運業	(被所有) 直接 30.0%	-	船舶の 共有者	船舶の貸 付他	3,496,852	海運業未 収金	126,880
								船舶の借 入	1,767,982	海運業未 払金	32,538
								船舶の売 却 売却代金 売却益	2,923,198 2,144,201	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件決定方針

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

2. 船舶の売却価額は、市場価額に基づいております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	兼任 2人	船舶の 借入並 びに資 金の貸 付	船舶の借 入	1,310,935	仮払金	48,163
								資金の貸 付	11,000	短期貸付 金	151,777
								-	-	長期貸付 金	36,875
								債務保証	2,651,087	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件決定方針

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本郵船(株)	東京都 千代田 区	88,531,033	海運業	(被所有) 直接 30.0%	-	船舶の 共有者	船舶の貸 付他	3,669,793	海運業未 収金	29,455
								船舶の借 入	1,261,459	海運業未 払金	100,821

(注) 取引条件ないし取引条件決定方針

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	兼任 2人	船舶の 借入並 びに資 金の貸 付	船舶の借 入	1,136,273	仮払金	12,786
								資金の貸 付	68,815	短期貸付 金	220,593
								-	-	長期貸付 金	32,071
								債務保証	2,308,437	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件決定方針

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	204円56銭	245円78銭
1株当たり当期純利益	52円71銭	19円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	2,028,194	749,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,080	12,080
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(12,080)	(12,080)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,016,114	737,002
期中平均株式数(株)	38,248,767	38,247,673

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,080,920	2,253,996	2.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,174,534	21,452,038	2.91	平成19年~32年
合計	21,255,454	23,706,034	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,837,970	3,286,124	3,885,550	2,140,740

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益					
(1) 運賃			-	1,707,372	
(2) 貸船料	2		9,592,456	9,505,054	
(3) その他海運業収益			304,196	1,109,176	
海運業収益合計			9,896,652	12,321,602	100.0
海運業費用					
(1) 運航費			-	499,949	
(2) 船費					
1. 船員費		136,899		102,012	
2. 退職給付引当金繰入 額		22,707		2,251	
3. 賞与引当金繰入額		11,707		7,227	
4. 船舶修繕費		27,475		-	
5. 船舶減価償却費		81,329		-	
6. その他船費		793	280,914	-	111,492
(3) 借船料	2		8,232,761	8,867,572	
(4) その他海運業費用			27,755	769,593	
海運業費用合計			8,541,430	10,248,607	83.2
海運業利益			1,355,221	2,072,995	16.8
一般管理費	1・3		871,171	805,868	6.5
営業利益			484,050	1,267,126	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
(1) 受取利息	2	268,913		268,507	
(2) 有価証券利息		335		1,190	
(3) 受取配当金	2	73,558		24,982	
(4) その他営業外収益		11,704		18,053	
営業外収益合計		354,512	3.6	312,732	2.5
営業外費用					
(1) 支払利息		260,735		221,051	
(2) 為替差損		6,202		3,298	
(3) その他営業外費用		1,024		16,368	
営業外費用合計		267,963	2.7	240,718	1.9
経常利益		570,598	5.8	1,339,140	10.9
特別利益					
(1) 船舶売却益	2	2,350,591		-	
(2) 特別修繕引当金取崩額		4,267		-	
特別利益合計		2,354,859	23.8	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 役員退職慰労引当金繰 入額			120,840			-	
(2) 投資有価証券評価損			299			-	
(3) ゴルフ会員権評価損			23,860			-	
特別損失合計			145,000	1.5		-	-
税引前当期純利益			2,780,458	28.1		1,339,140	10.9
法人税、住民税及び事 業税		523,265			1,468,528		
法人税等調整額		644,494	1,167,760	11.8	863,046	605,482	4.9
当期純利益			1,612,697	16.3		733,658	6.0
前期繰越利益			1,084,905			1,448,070	
当期末処分利益			2,697,602			2,181,729	

【利益処分計算書】

		前事業年度	当事業年度
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		2,697,602	2,181,729
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		47,448	5,931
圧縮記帳特別勘定引当 金		-	1,115,308
利益処分額			
利益準備金		16,600	11,185
配当金		152,991	229,484
役員賞与金 (うち監査役分)		12,080 (1,000)	12,080 (1,000)
圧縮記帳特別勘定積立 金		1,115,308	-
次期繰越利益		1,448,070	3,050,219
株主總會承認日		平成17年6月29日	平成18年6月29日

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
(1)現金・預金		1,596,967		1,955,002	
(2)海運業未収金	2	135,335		461,930	
(3)短期貸付金	2	1,145,067		1,125,308	
(4)立替金	2	393,439		339,514	
(5)有価証券		1,300,268		21	
(6)貯蔵品		-		122,221	
(7)繰延及び前払費用	2	165		58,699	
(8)代理店債権		3,826		4,228	
(9)繰延税金資産		57,420		116,861	
(10)その他流動資産	2	110,937		77,279	
(11)貸倒引当金		1,216		1,368	
流動資産合計		4,742,212	27.6	4,259,700	22.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		86,431		87,953		
減価償却累計額		54,727	31,704	58,244	29,708	
2.器具・備品		10,040		11,153		
減価償却累計額		539	9,500	712	10,441	
3.土地			50,371		49,193	
有形固定資産合計			91,577	0.5	89,343	0.5
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			15,619		20,138	
2.電話加入権			1,509		1,509	
無形固定資産合計			17,128	0.1	21,648	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		2,056,087		3,828,845	
2.関係会社株式			203,361		203,419	
3.出資金			3,778		3,778	
4.従業員長期貸付金			4,328		910	
5.関係会社長期貸付金			9,097,079		9,877,060	
6.長期前払費用			27,545		35,464	
7.入会金			54,369		53,160	
8.長期性預金			500,000		-	
9.保険積立金			315,946		316,012	
10.その他長期資産			42,599		42,540	
投資その他の資産合計			12,305,097	71.8	14,361,192	76.7
固定資産合計			12,413,803	72.4	14,472,184	77.3
資産合計			17,156,016	100.0	18,731,884	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
(1) 海運業未払金	2		230,813		493,339
(2) 一年内に返済の長期借入金	1		820,928		820,928
(3) 未払金			5,508		7,162
(4) 未払費用			46,095		43,946
(5) 未払法人税等			306,707		1,245,101
(6) 前受金	2		75,175		158,919
(7) 預り金	2		200,750		19,033
(8) 賞与引当金			86,495		86,409
(9) その他流動負債			-		121
流動負債合計			1,772,473	10.3	2,874,961
固定負債					
(1) 長期借入金	1		6,532,592		5,711,664
(2) 引当金					
1. 退職給付引当金		757,612		575,104	
2. 役員退職慰労引当金		153,610	911,223	192,085	767,189
(3) 繰延税金負債			814,930		692,296
固定負債合計			8,258,745	48.2	7,171,149
負債合計			10,031,218	58.5	10,046,111

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	3		2,850,000	16.6	2,850,000	15.2
資本剰余金						
(1) 資本準備金		518,694			518,694	
資本剰余金合計			518,694	3.0	518,694	2.8
利益剰余金						
(1) 利益準備金		166,020			182,620	
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		53,379			5,931	
2. 圧縮記帳特別勘定積立金		-			1,115,308	
(3) 当期末処分利益		2,697,602			2,181,729	
利益剰余金合計			2,917,001	17.0	3,485,588	18.6
その他有価証券評価差額金			839,573	4.9	1,832,161	9.8
自己株式	4		472	0.0	671	0.0
資本合計			7,124,797	41.5	8,685,773	46.4
負債・資本合計			17,156,016	100.0	18,731,884	100.0

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法によつておりま す。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 （耐用年数）船舶：13年 その他：5年～47年</p> <p>2. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 （耐用年数）建物等：4年～47年</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるた め、支給見込額基準により計上して おります。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
	<p>4. 役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法を採用してきましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職引当金として計上することとしました。この変更は、当事業年度において役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、支出見込額を期間按分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p> 当事業年度の発生額32,770千円は一般管理費に、過年度相当額120,840千円は特別損失に計上しました。</p> <p> この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は32,770千円、税引前当期純利益は153,610千円それぞれ減少しております。</p>	<p>4. 役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p> 運賃収益は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により収益に計上する発生日割基準によっております。</p> <p> 海運業費用のうち運航費は発生日割基準、船費については期末までに発生した金額を計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
8. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>3. ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約の契約締結時に社内規定に従っていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしていることをもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1. 同左

会計処理方法の変更

自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(船員派遣に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、船員派遣による収入は、船員費の控除項目として処理してまいりましたが、当社の所有船舶がなくなったことを機に、費用の総額をより認識し易くするため当事業年度からその他海運業収益に、また派遣に伴う費用は、その他海運業費用に、それぞれ計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度のその他海運業収益が800,649千円増加し、海運業費用のうち船員費が50,457千円、その他海運業費用が750,192千円それぞれ増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																												
<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,541千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">259,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,213千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">54,655千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">57,425千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">43,617千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">52,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸船料</td> <td style="text-align: right;">4,096,148千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">8,232,761千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">268,327千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54,673千円</td> </tr> <tr> <td>船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">2,144,201千円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	140,541千円	従業員給与	259,458千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,770千円	賞与引当金繰入額	26,524千円	退職給付引当金繰入額	23,213千円	交際費	54,655千円	福利厚生費	57,425千円	旅費・交通費	43,617千円	家賃	52,903千円	減価償却費	8,356千円	貸船料	4,096,148千円	借船料	8,232,761千円	受取利息	268,327千円	受取配当金	54,673千円	船舶売却益	2,144,201千円	<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,080千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">274,985千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,669千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">59,316千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,074千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">40,419千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">53,123千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,785千円</td> </tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸船料</td> <td style="text-align: right;">4,361,895千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">8,784,610千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">266,752千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	76,080千円	従業員給与	274,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,475千円	賞与引当金繰入額	30,551千円	退職給付引当金繰入額	11,669千円	交際費	59,316千円	福利厚生費	61,074千円	旅費・交通費	40,419千円	家賃	53,123千円	貸倒引当金繰入額	151千円	減価償却費	9,785千円	貸船料	4,361,895千円	借船料	8,784,610千円	受取利息	266,752千円	受取配当金	1,126千円
役員報酬	140,541千円																																																												
従業員給与	259,458千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	32,770千円																																																												
賞与引当金繰入額	26,524千円																																																												
退職給付引当金繰入額	23,213千円																																																												
交際費	54,655千円																																																												
福利厚生費	57,425千円																																																												
旅費・交通費	43,617千円																																																												
家賃	52,903千円																																																												
減価償却費	8,356千円																																																												
貸船料	4,096,148千円																																																												
借船料	8,232,761千円																																																												
受取利息	268,327千円																																																												
受取配当金	54,673千円																																																												
船舶売却益	2,144,201千円																																																												
役員報酬	76,080千円																																																												
従業員給与	274,985千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,475千円																																																												
賞与引当金繰入額	30,551千円																																																												
退職給付引当金繰入額	11,669千円																																																												
交際費	59,316千円																																																												
福利厚生費	61,074千円																																																												
旅費・交通費	40,419千円																																																												
家賃	53,123千円																																																												
貸倒引当金繰入額	151千円																																																												
減価償却費	9,785千円																																																												
貸船料	4,361,895千円																																																												
借船料	8,784,610千円																																																												
受取利息	266,752千円																																																												
受取配当金	1,126千円																																																												

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
<p>1. 担保に提供されている資産</p> <p>投資有価証券のうち 497,170千円 は次の債務の担保に提供している。</p> <p>長期借入金 3,307,500千円 一年内に返済の長期借入金 490,000千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 126,880千円 立替金 387,557千円 短期貸付金 1,145,067千円 繰延及び前払費用 - その他流動資産 86,462千円 海運業未払金 35,765千円 前受金 75,175千円 預り金 193,008千円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 64,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,250千株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,149株であります。</p> <p>5. 偶発債務 (1)保証債務(船舶建造資金)</p> <p>AURIGA MARITIME S.A. -千円 OCEAN LINK MARITIME S.A. 7,874,240千円 CRUX MARITIME S.A. 500,000千円 PYXIS MARITIME S.A. 4,807,694千円 ALLEGIANCE MARITIME S.A. 720,000千円 <u>計</u> 13,901,934千円</p> <p>(2)保証予約(船舶建造資金)</p> <p>ELEGANCE LINE S.A. 2,651,087千円 <u>計</u> 2,651,087千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は839,573千円であります。</p>	<p>1. 担保に提供されている資産</p> <p>投資有価証券のうち 966,530千円 は次の債務の担保に提供している。</p> <p>長期借入金 2,817,500千円 一年内に返済の長期借入金 490,000千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 29,455千円 立替金 335,802千円 短期貸付金 1,125,308千円 繰延及び前払費用 56,387千円 その他流動資産 58,506千円 海運業未払金 102,859千円 前受金 158,919千円 預り金 10,532千円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 64,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,250千株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,649株であります。</p> <p>5. 偶発債務 (1)保証債務(船舶建造資金)</p> <p>AURIGA MARITIME S.A. 567,000千円 OCEAN LINK MARITIME S.A. 10,963,360千円 CRUX MARITIME S.A. 500,000千円 PYXIS MARITIME S.A. 4,423,082千円 ALLEGIANCE MARITIME S.A. 720,000千円 <u>計</u> 17,173,442千円</p> <p>(2)保証予約(船舶建造資金)</p> <p>ELEGANCE LINE S.A. 2,308,437千円 <u>計</u> 2,308,437千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,832,161千円であります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品		37,265	10,476	26,788	器具・備品	37,265	18,597	18,667
計		37,265	10,476	26,788	計	37,265	18,597	18,667
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
一年以内		8,044千円		一年以内	6,903千円			
一年以上		18,950千円		一年以上	12,046千円			
合計		26,994千円		合計	18,950千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		7,741千円		支払リース料	8,435千円			
減価償却費相当額	7,376千円		減価償却費相当額	8,120千円				
支払利息相当額	368千円		支払利息相当額	391千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,572	234,009
子会社課税済留保金	145,201	236,557
ゴルフ会員権評価損	32,128	15,051
役員退職慰労引当金	62,504	78,159
賞与引当金	35,195	35,160
その他	23,116	82,592
繰延税金資産合計	587,718	681,531
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,069	-
圧縮記帳特別勘定積立金	765,164	-
その他有価証券評価差額金	575,994	1,256,965
繰延税金負債合計	1,345,228	1,256,965
繰延税金資産(負債)の純額	757,509	575,434

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	2.26
住民税均等割	0.03	0.07
その他	0.01	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72	44.28

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	185円96銭	226円78銭
1株当たり当期純利益	41円85銭	18円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	1,612,697	733,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,080	12,080
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(12,080)	(12,080)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,600,617	721,578
期中平均株式数(株)	38,248,767	38,247,673

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海運業収益	外航	
	運賃	1,707,372
	貸船料	9,505,054
	他船取扱手数料	72,696
	その他	1,036,480
	計	12,321,602
海運業費用	外航	
	運航費	499,949
	船費	111,492
	借船料	8,867,572
	その他	769,593
	計	10,248,607
	海運業利益	2,072,995

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,720	1,656,360
		コスモ石油(株)	1,750,358	1,079,970
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	412.80	536,640
		石川島播磨重工業(株)	500,000	186,500
		新日本石油(株)	157,500	145,372
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	61.82	111,276
		その他(11銘柄)	184,642	13,517
計		2,594,694.62	3,729,636	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 追加型公社債投資信託	21	21
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) DLIBJ公社債オープン	100,312	99,208
計		100,333	99,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	86,431	1,522	-	87,953	58,244	3,517	29,708
器具・備品	10,040	1,112	-	11,153	712	172	10,441
土地	50,371	-	1,178	49,193	-	-	49,193
有形固定資産計	146,844	2,634	1,178	148,300	58,957	3,690	89,343
無形固定資産							
ソフトウェア	26,033	10,614	-	36,647	16,508	6,095	20,138
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	27,542	10,614	-	38,156	16,508	6,095	21,648
長期前払費用	32,875	13,504	2,990	43,389	7,924	2,595	35,464
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,850,000	-	-	2,850,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(38,250,000)	(-)	(-)	(38,250,000)
	普通株式 (千円)	2,850,000	-	-	2,850,000
	計 (株)	(38,250,000)	(-)	(-)	(38,250,000)
	計 (千円)	2,850,000	-	-	2,850,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	518,694	-	-	518,694
	計 (千円)	518,694	-	-	518,694
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注)2 (千円)	166,020	16,600	-	182,620
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)3 (千円)	53,379	-	47,448	5,931
	圧縮記帳特別勘定積立金 (注)2 (千円)	-	1,115,308	-	1,115,308
	計 (千円)	219,399	1,131,908	47,448	1,303,859

(注) 1. 当期末における自己株式は2,649株であります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,216	1,368	-	1,216	1,368
賞与引当金	86,495	86,409	86,495	-	86,409
役員退職慰労引当金	153,610	38,475	-	-	192,085

(注) 当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	96
預金	
当座預金	166,674
普通預金	4,603
通知預金	1,240,000
定期預金	500,000
外貨預金	43,628
小計	1,954,906
合計	1,955,002

海運業未収金

相手先	金額（千円）
日本グローバルタンカー(株)	432,474
日本郵船(株)	29,455
合計	461,930

海運業未収金回収率

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					365
135,335	12,321,602	11,995,007	461,930	96.3	8.8

貯蔵品

区分	金額（千円）
燃料油	122,221

関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金 （千円）	1年内回収の長期貸 付金（千円）	長期貸付金 （千円）	合計 （千円）
OCEAN LINK MARITIME S.A.	-	568,851	5,194,496	5,763,347
NORMA MARITIME S.A.	-	335,863	3,393,824	3,729,688
PYXIS MARITIME S.A.	-	-	243,172	243,172
CRUX MARITIME S.A.	-	-	695,996	695,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	-	-	132,000	132,000
AURIGA MARITIME S.A.	-	-	185,500	185,500
ELEGANCE LINE S.A.	215,789	4,804	32,071	252,664
合計	215,789	909,518	9,877,060	11,002,368

海運業未払金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	129,487
日本郵船(株)	100,821
海上従業員	70,401
コスモ石油ルブリカンツ(株)	43,003
(株)ディーゼルユナイテッド	41,355
(株)昭和工業	34,377
浅川組運輸(株)	16,187
その他	57,704
合計	493,339

未払法人税等

科目	金額(千円)
未払法人税	837,684
未払住民税	174,057
未払事業税	233,360
合計	1,245,101

長期借入金

借入先	1年内返済の長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	532,900	3,560,175	4,093,075
(株)三菱東京UFJ銀行	234,000	1,841,500	2,075,500
(株)三井住友銀行	53,900	309,925	363,825
その他	128	64	192
合計	820,928	5,711,664	6,532,592

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 但し1単元の株式数に満たない株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しておりません。
中間配当基準日	-
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券にかかる印紙税相当額 (ただし併合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店及び出張所
買取手数料	以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、買取った単元未満株式数で按分した金額。 1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円超500万円以下の金額 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額 0.700% 1,000万円超3,000万円以下の金額 0.575% 3,000万円超5,000万円以下の金額 0.375% (円単位未満の端数切り捨て) ただし、1単元当たりの金額が2,500円未満の場合、2,500円
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 雅偉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 雅偉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、船員派遣に関する会計処理について、会社は従来船員費の控除項目としていた船員派遣による収入をその他海運業収益に、船員派遣に伴う費用をその他海運業費用に、それぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雅偉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成の重要な会計方針5.引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雅偉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、船員派遣に関する会計処理について、会社は従来船員費の控除項目としていた船員派遣による収入をその他海運業収益に、船員派遣に伴う費用をその他海運業費用に、それぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。